



平成17年3月期 決算短信(連結)

上場会社名 株式会社 ケー・エフ・シー
 コード番号 3420
 (URL http://www.kfc-net.co.jp/)

平成17年 5月23日
 上場取引所(所属部)大証(市場第2部)
 本店所在都道府県 大阪府

問合せ先 代表者役職名 代表取締役社長 吉田 隆興
 責任者役職名 常務取締役管理統括部長 山口 宏

TEL (06)6363-4188

決算取締役会開催日 平成17年5月23日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年3月期の連結業績(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	22,453	(4.7)	64	()	129	()
16年3月期	23,561	(17.6)	31	(95.0)	2	(99.5)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	583 ()	87 80		14.5	0.6	0.6
16年3月期	228 ()	33 63		5.4	0.0	0.0

- (注)1. 持分法投資損益 17年3月期 百万円 16年3月期 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 17年3月期 6,647,510株 16年3月期 6,781,740株
 3. 会計処理の方法の変更 有
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	21,388	3,690	17.3	565 36
16年3月期	21,510	4,376	20.3	652 68

(注)期末発行済株式数(連結) 17年3月期 6,527,250株 16年3月期 6,704,750株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	707	719	591	2,295
16年3月期	524	805	1,202	2,898

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 平成18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	7,630	590	400
通期	22,500	350	150

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 22円 98銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の8ページを参照してください。

添 付 資 料

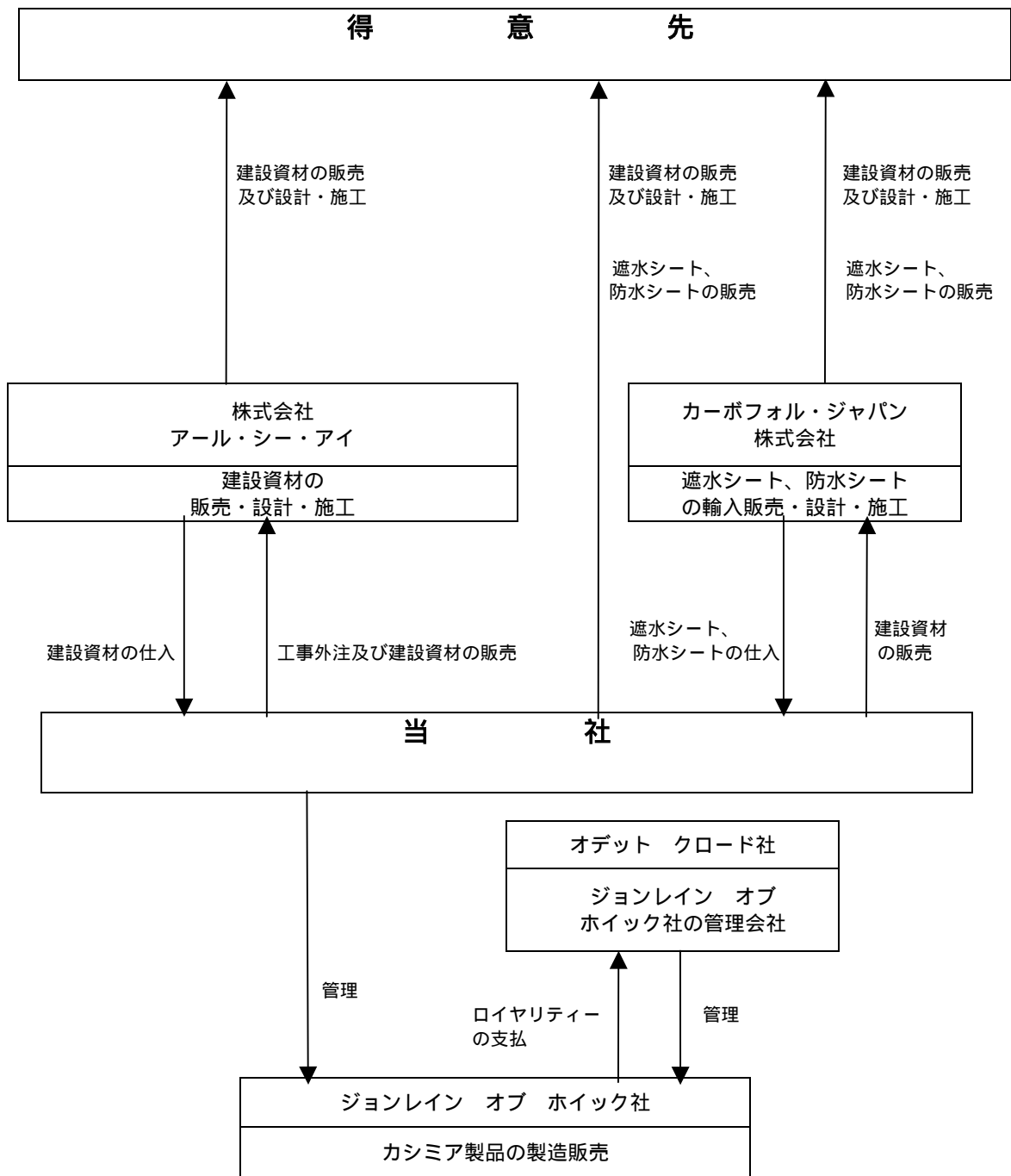
1 . 企 業 集 団 の 状 況

当グループ（当社及び当社の関連会社）は、当社（株式会社ケー・エフ・シー）、連結子会社4社により構成されており、主な事業内容は、建設資材の販売・設計・施工及び遮水シート、防水シートの輸入販売・設計・施工等を行っております。

当グループの事業に係わる位置づけは、次のとおりであります。

建設資材の販売・設計・施工.....	当社及び連結子会社である株式会社アール・シー・アイが営んでおり、当社はその工事の一部を同社に発注しております。 又、当社は連結子会社であるカーボフォル・ジャパン株式会社に建設資材の販売を行っております。
遮水シート、防水シートの輸入販売・設計・施工...	連結子会社であるカーボフォル・ジャパン株式会社が営んでおり、当社は同社より遮水シート、防水シートを仕入、販売しております。
その他.....	連結子会社であるジョンレイン オブ ホイック社は、カシミア製品の製造販売を行っております。 連結子会社でありますオデット クロード社は、ジョンレイン オブ ホイック社の管理を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 子会社はすべて連結されております。

関係会社の状況

名称	住所	資本金 (千円)	重要な事業の 内容	議決権の 所有(又は 被所有)割 合(%)	関係内容	摘要
(連結子会社) 株式会社 アール・シー・アイ	大阪市北区	40,000	建設資材の販 売・設計・施工	100	工事外注、建設資材の 仕入及び販売 なお、当社所有の建物 を賃貸しております。 執行役員の兼任...1名	
カーボフォル・ ジャパン株式会社	東京都港区	40,000	遮水シート、防 水シートの輸入 販売・設計・施 工	100	遮水シート、防水シー トの仕入及び不織布 の販売 なお、当社所有の建物 を賃貸しております。 役員の兼任...2名 執行役員の兼任...2名	
オデット クロ ード社	フランス オルテーズ市	万ユーロ 12	ジョンレイン オブ ホイック 社の管理会社	100	ジョンレイン オブ ホイック社のロイヤ リティー 役員の兼任...2名	
ジョンレイン オブ ホイック社	スコットランド ホイック市	万スターリング ポンド 65	カシミア製ニッ トウェアの製 造販売	100 1 (60)	役員の兼任...1名	

- (注) 1. 上記のうち特定子会社に該当するものではありません。
 2. 上記子会社は、有価証券届出書又は、有価証券報告書を提出していません。
 3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
 なお、間接所有割合の内訳は、以下のとおりであります。
 1 オデット クロード社 60%
 4. ジョンレイン オブ ホイック社は平成 15 年 12 月 16 日に増資を行い、資本金は 65 万スターリングポンドとなっております。
 5. 上記子会社 4 社は、連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の割合が 10%以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「信用を重んじ、社会の発展と豊かな環境づくりに貢献します。」という企業理念のもと21世紀を迎え真に豊かな成熟社会にするための活力ある国土づくりに貢献できる企業集団を目指すとともに、当社グループの存立を支える株主・投資家・顧客そして地域社会の皆様のニーズに応えるために、「技術力による付加価値の創造」を経営の基本方針としております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益配分を経営の重要課題の一つと考え、安定的な配当を継続することを基本原則とするとともに、経済情勢、業界の動向、当社の業績に対応した配当を行っていく方針であります。

なお、当期の利益配当金につきましては、誠に遺憾ではございますが、上記のとおり損失を計上しました結果、無配とさせていただきたいと存じます。

今後につきましては、企業体質を強化し、売上高の増加と収益の拡大を図り、早期の復配を目指して業績の向上に努める所存であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、当社株式が適正な価格で形成されるには、投資単位引き下げによる株式の流動性の向上並びに投資家層の拡大が有効な施策であると認識しております。

当社株式の投資単位の引き下げに関しましては、業績、株価水準、出来高及び費用対効果等を慎重に考慮し、今後の対応を検討してまいりたいと考えております。

現時点におきましては、具体的な施策、時期等は未定であります。

(4) 目標とする経営指標

利益配分の基本方針に従い、安定的な配当を継続するとともに、企業価値の増大による利益還元を行うために、必要な利益水準である連結ROE（株主資本当期純利益率）8%以上を目指してまいります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

中長期的な経営戦略としましては、低成長が続く時代にあっても、景気動向に左右されない常に安定した収益基盤を確保するために、当グループが永年培ってまいりました技術力・営業力を結集し、社会のニーズに対応した新商品、新工法の開発に力を入れるとともに、既存事業の活性化や固定費の圧縮に取り組んでおります。又、更なる企業競争力、企業体質の強化を目指し、下記の施策を積極的かつ継続的に推進してまいります。

「オンリー・ワン」企業としての技術提案型営業の強化

当社は創業以来付加価値の高い営業活動を行い今日に至っておりますが、再度「技術力によって社会貢献を果たす」という当社の原点に立ち返り、ユーザー・施主のニーズに対応した技術提案型営業を強化して他社との優位性を保ち「オンリー・ワン」企業を目指してまいります。

既存事業の活性化と新商品・新工法の改良及び開発

当社は多くの施工実績を有するトンネル・道路のリニューアル工事などの今後需要が見込まれる分野に対し積極的に参入するだけでなく、すでに事業化されているシールドトンネルでのセグメント継手「P」（ジャスト プッシュ ジョイント）や、トンネル切羽部分を補強するFIT工法、トンネルの空洞に充填材を裏込注入するSR工法などの新商品・新工法を積極的に普及させるとともに、さらなる改良を行っております。又、各現場からの意見を取り入れた新しいコンセプトのあと施工アンカー及び特殊ボルト・ナット類や効率的な工法を継続的に開発し、早期事業化を推進してまいります。

収益基盤の改善

建設市場が縮小し受注の絶対量が減少する中、収益基盤を改善するために「量」から「質」への転換を目指してまいります。具体的には

- ・徹底したコストダウンの追及と高品質な商品を提供するために、購買部を中心とした全社規模での集中購買体制を強化してまいります。
- ・競争激化にともない低採算を余儀なくされていた一部の工事を見直し、選別受注による収益性・利益率の向上を目指してまいります。

スリムな経営の推進

現在の厳しい市場環境やめまぐるしく変化する社会情勢に迅速かつ的確に対応するために、経営の効率化とスリムな経営に向け、組織と人員の最適化や固定費の削減などを継続的に行い、市場競争に耐えうるコスト競争力を強化することによって企業体質の改善を行ってまいります。

連結キャッシュ・フロー経営の重視

健全な会計慣行を維持し、グループにおける透明なキャッシュ・フロー経営を重視してまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、米国や中国の景気先行き不透明感から輸出や生産動向が鈍化傾向を示し、原油及び鋼材価格の高騰によるコストアップ懸念や市場競争の激化など景気回復を妨げる要因により、今後も厳しい状況が続くものと予想されます。

建設業界におきましても、民間設備投資に回復は見込めるものの、公共事業はさらなる縮減化傾向にあり、各社間の生き残りをかけた競争は引続き厳しさが増すものと思われまます。

このような状況を踏まえ、当社グループは企業の活性化と業績の早期回復に向け、かねてより検討致しておりました経営の若返りと効率化並びに集団営業体制強化のために組織の変更を行い、安定した収益体制の確保と維持を目指し、当社グループの原点である「付加価値の高い技術提案型営業」を積極的に推進することにより、一層の社業発展を期するものであります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

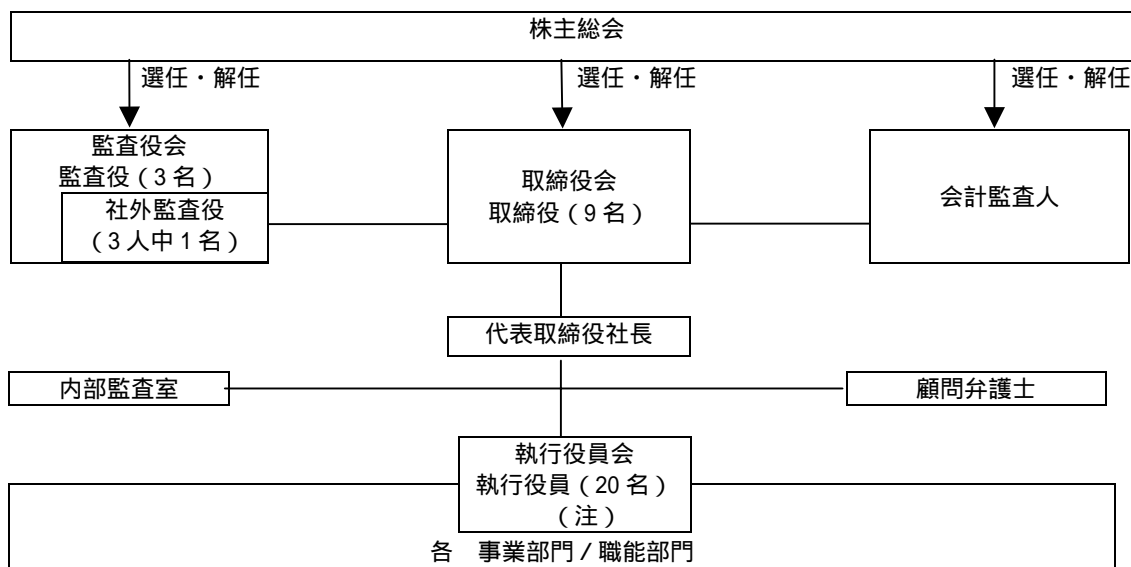
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、上場企業としての社会的な使命と責任を果たし、継続的な成長と発展を目指して、コーポレート・ガバナンスの強化を企業経営の重要課題として位置づけております。

その一環と致しまして、執行役員制度の導入や決算情報の電子開示の早期適用、開かれた株主総会の運営を目指し集中日を避けた株主総会の実施など、企業経営の透明性強化と株主価値重視の経営に努めております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社の経営組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の概要は以下のとおりであります。



(注) 取締役兼務執行役員 8 名と執行役員 12 名

会社の機関の内容

当社の取締役会は月 1 回の定例取締役会のほか、随時取締役会を開催し、経営に関する重要事項・報告事項の協議・決定を行っております。

当社は業務執行の迅速化と責任の明確化のために平成 15 年度より執行役員制度を導入しております。

当社は監査役制度を導入しており、3 名の監査役を選任しています。社内監査役 2 名と社外監査役 1 名からなっております。社外監査役は公認会計士を招聘し、コンプライアンスに則した業務監査機能の強化を図っております。

会計監査人は、太陽監査法人を選任し、正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実地される環境を整備しております。

顧問弁護士には、法律上の判断を要する時に、適時助言を受けております。

内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

内部統制システムとリスク管理体制の構築・整備が取締役の善管注意義務であるという認識に基づき、経営方針の徹底、組織構築に取り組んでおります。

リスク管理体制については、一層の充実・強化を図るため、総務部を主管部署として各事業部門と連携をとり、継続的に監視、把握を行い、必要に応じて社内主要会議にて適切な対応を検討するとともに、法律上の判断を必要とする場合には顧問弁護士に適宜アドバイスを受けております。又、別途安全管理室を設置し、施工管理の徹底と事故等のリスク管理を行っております。

内部監査として、監査室による定期的な部門別業務監査を実施し、その指摘事項については被監査部門から改善状況の報告を受けることにより進捗の管理を行っております。又、「コンプライアンス規定」を制定し、法令及び社会的規範の遵守を定めております。

内部監査及び監査役監査の状況

社内監査を行う社長直轄の内部監査室を配置し、部門別業務監査の結果、改善の必要がある部門に対して監査役が出席のもと監査報告会を実施しております。監査役監査は、常勤 2 名、社外監査役 1 名の体制で、社外監査役には公認会計士を招聘し、コンプライアンスに則した業務監査の強化を図るとともに、各事業所の内部統制システムの整備・運用状況、及び法令遵守状況を中心に監視・監督を行い、企業不祥事の未然防止を図ると同時に、期末監査では会計監査人の立合を実施しております。又、監査室及び会計監査人との連携を密にして監査効率の向上に努めております。

会計監査の状況

< 業務を執行した公認会計士 >

- 1) 氏名：石川 昌司(太陽監査法人) 継続監査年数 17 年
- 2) 氏名：高木 勇(太陽監査法人) 継続監査年数 2 年

< 会計監査業務に係る補助者の構成 >

- 1) 公認会計士 8 名
- 2) 会計士補 4 名

役員報酬及び監査報酬

1) 役員報酬

取締役を支払った報酬	152 百万円
監査役を支払った報酬	20 百万円
合計	173 百万円

2) 監査報酬

監査証明に係る報酬	19 百万円
上記以外の報酬	- 百万円

会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社と社外監査役1名は、特別な利害関係等はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実にむけた取組みの最近1年間における実施状況

平成17年3月期は12回の取締役会を開催しております。

平成17年3月期は7回の監査役会を開催しております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期の概況

当連結会計年度のわが国経済は、一部の経済指標に景気回復の兆しが見られるものの依然として景況感は厳しい状況が続いており、又、雇用情勢や所得水準にも大きくは改善が見られず個人消費も低迷するなか、景気も足踏み状態で終始致しました。

当社の関連する建設業界におきましても、公共事業の一段の減少傾向にともない、受注環境はなお厳しい状況で推移致しました。

このような情勢のもとで当社グループは、収益確保を最重要課題として「技術提案型営業の推進」と「総コストの圧縮」を目標に営業活動を行ってまいりましたが、公共工事の減少に加え、原材料価格の高騰にともなう収益の低下などにより、依然として厳しい経営状況となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は224億53百万円(前年同期比4.7%減)で、その内訳は商品売上高が133億25百万円(前年同期比0.2%増)となり、完成工事高は91億27百万円(前年同期比11.1%減)、受注工事高は94億27百万円(前年同期比6.2%減)と前連結会計年度を大きく下回ることとなりました。

収益面につきましては、引続きコストの圧縮に努めたことにより、販売費及び一般管理費は削減できましたが、売上高の減少と原材料の高騰が大きく影響し、経常損失は1億29百万円(前年同期実績経常利益2百万円)となりました。又、特別損失において子会社株式の評価損や固定資産の減損に係る会計基準の早期適用を行った結果、当期純損失は5億83百万円(前年同期実績当期純利益2億28百万円)となりました。

次に部門別の売上高は以下のとおりであります。

〔建設資材部門〕

引き続き公共事業の一段の減少にともない、「あと施工アンカー」を主とする建設資材の販売は全般的に減少し、売上高は、67億18百万円(前年同期比13.8%減)となりました。

〔トンネル掘削資材部門〕

第2東名・名神高速道路などのプロジェクト物件や新規着工予定物件の発注遅延などの影響により、売上高は82億37百万円(前年同期比3.4%減)となりました。

〔建設工事部門〕

前年度の工事瑕疵による指名停止処分の解除により、売上高は63億31百万円(前年同期比5.8%増)となりました。

〔一般消費財部門〕

英国でカシミアニットウェアを取り扱っている子会社の売上は若干の増となりましたが、国内における写真機材の販売は、個人消費の低迷による買い控えが影響し、売上高は11億65百万円(前年同期比7.3%減)となりました。

(営業損失・経常損失)

販売費及び一般管理費につきましては、変動費だけでなく人件費をはじめとする固定費を48億53百万円(前年同期比7.8%減)に削減しましたが、売上高の減少を補うまでには至らず、営業損失は64百万円(前年同期実績営業利益31百万円)となりました。、又、営業外損益につきましても有利子負債の圧縮に努め金融収支は改善しましたが、売上高減少にともなう影響が大きく経常損失は1億29百万円(前年同期実績経常利益2百万円)となりました。

(当期純損失)

特別利益は、固定資産売却益等で6百万円(前年同期比99.0%減)となりましたが、特別損失に、英国子会社の株式評価損、ノルメット事業の撤退による固定資産の減損処理前倒やアンカー工事等の瑕疵による特別瑕疵補修損失など6億69百万円(前年同期比189.0%増)を計上し、又、繰延税金資産の回収可能性を慎重かつ厳格に検討し、保守的に見直すことにより繰延税金資産を取り崩した結果、当期純損失は5億83百万円(前年同期実績当期純利益2億28百万円)となりました。

通期の見通し

通期の見通しにつきましては、本資料2.(6)「会社が対処すべき課題」(添付資料6ページ参照)に記載しましたように当社を取り巻く環境は厳しい状況が予想されますが、平成18年3月期の業績見通しに関しましては以下の数字を予定しております。

[連結]

売上高	225億00百万円	〔前年同期比	0.2%増〕
営業利益	4億30百万円	〔前年同期実績	64百万円の損失〕
経常利益	3億50百万円	〔前年同期実績	1億29百万円の損失〕
当期純利益	1億50百万円	〔前年同期実績	5億83百万円の損失〕

[単独]

売上高	200億00百万円	〔前年同期比	2.0%減〕
営業利益	3億45百万円	〔前年同期実績	1億18百万円の損失〕
経常利益	2億75百万円	〔前年同期実績	1億57百万円の損失〕
当期純利益	1億10百万円	〔前年同期実績	13億29百万円の損失〕

上記の業績予想は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、当社を取り巻く経済情勢、市場の動向など今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純損失7億92百万円(前年同期比12億79百万円減)となったことなどにより、前連結会計年度末に比べ6億3百万円減少し、当連結会計年度末には、22億95百万円(前年同期比20.8%減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動における資金は、売上債権の減少額2億60百万円(前年同期比18億61百万円減)と仕入債務の増加額7億36百万円(前年同期比22億31百万円増)があったことなどにより、7億7百万円(前年同期比1億82百万円増)の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動における資金は、投資有価証券の取得による5億99百万円の支出があったことなどにより、7億19百万円(前年同期比15億24百万円減)の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動における資金は、短期借入金等の返済を順次進めたことなどにより、5億91百万円(前年同期比6億11百万円増)の支出となりました。

	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年
自己資本比率	17.34 %	16.83 %	20.34 %	17.2 %
時価ベースの自己資本比率	26.79 %	27.10 %	28.05 %	25.53 %
債務償還年数	27.25 年	13.90 年	17.02 年	12.10 年
インタスト・カレッジ・レオ	2.36	5.02	4.45	5.78

(注)1.いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2.キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3)事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼす可能性があると考えられる事項は以下のようなものがあります。当社はこれらのリスクの発生可能性を認識した上で、発生の回避又は発生した場合の対応に努め、事業活動を行っております。又、これらのリスクが発生する可能性が生じた場合には、投資家に対する積極的な情報開示を行ってまいります。

業界の動向等

当社の事業内容は、「あと施工アンカー」や「ロックボルト」などの建設資材の販売や道路、トンネルなどの設備工事を行っておりますが、売上高に占める官公庁からの比率は直接・間接を問わず高いため、現在議論されております道路公団民営化に象徴される公共投資の削減などの動きや建設業界の動向並びに鉄鋼等の原材料価格の影響を受ける可能性があります。

事業内容の見直し

当社は上記のリスクに対応し安定した収益を確保するために付加価値の高い商品、工法の開発や市場投入及びコスト削減施策を実行することにより収益力の向上に努めております。同時に既存事業の見直しにも着手しており、これにともなう損失が発生する可能性があります。

売上の季節変動

当社の業績は建設業界の受注形態の特性上季節的な変動があり、売上高が下期、特に第4四半期に計上される割合が高くなっております。従いまして、受注あるいは進行しているプロジェクトの状況によっては、売上計上時期がずれる可能性があり、業績に影響を与える可能性があります。

子会社に関連するリスクについて

当社グループの子会社で英国スコットランドにおいてカシミアニットウェアの製造・販売を行っているジョンレイン オブ ホイック社は、ここ数年の経営環境の悪化により採算性が低下しており当社も経営全般にわたる積極的な支援を行い、同社とともに業績回復に全力で取り組んでおります。又、前期及び当期において、純資産額までの評価減や貸付金に対する貸倒引当金の設定及び繰延税金資産の取り崩しなどの処理を行い、ある程度のリスクヘッジをしております。しかしながら、当社グループの意図する事業計画どおりに業績が推移しなかった場合、当社の業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

資金調達に関する重要事項(重要な財務制限条項)

当社グループの借入金にはシンジケート・ローンが含まれており、以下のような純資産維持、利益維持及び有利子負債残高制限の財務制限条項があり、いずれかが遵守出来ない場合当社は、借入契約上の全ての期限の利益を失い、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(純資産維持)

各決算期(中間を含めない)の連結貸借対照表に記載される純資産額を 36 億円以上を維持する。

(利益維持)

各年度末の決算期(中間を含めない)の連結損益計算書に記載される経常損益を 2 期連続赤字としない。

(有利子負債残高制限)

各決算期の連結貸借対照表に記載される有利子負債の合計額を 130 億円以下に維持する。

金利上昇のリスク

金利が上昇した場合、当社グループの支払利息が増加し金融収支が悪化するリスクがあります。又、財務活動においてローン又は社債の発行条件が悪化する可能性があり、資金調達に悪影響を与え、ひいては当社グループの業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

減損会計の影響

当社グループは平成 16 年度から減損会計を早期適用しております。同会計基準適用にあたり、当社グループが所有する固定資産のうち、来期以降将来キャッシュ・フローが充分に見込めない資産又は資産グループが新たに存在すると判定された場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

災害時のリスクについて

当社グループでは、地震を含めた防災対策を行っており、過去の災害発生時にも事業への影響を最小限に止めた実績があります。しかし、想定を超える大規模な災害が発生した場合には、停電又はその他の中断事象による影響を完全に防止又は軽減できない可能性があります。

人材の確保及び育成について

新技術及び新商品の開発及び製造には、有能な技術者及び熟練技術者の確保が重要と考えております。当社グループでは、有能な技術者の確保に注力し、又、熟練技術者の育成を図っておりますが、有能な人材確保及び育成を継続できない場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

ストックオプション制度

当社グループは、当社の役員、従業員に対して、当社の業績向上意欲や、士気を高めることを目的として新株予約権によるストックオプション制度の導入を予定しております。又、今後も優秀な人材確保のために同様のインセンティブ施策を実施する可能性があります。かかる新株予約権は、役員、従業員の収益貢献意識を高めるためのものであり、必ずしも既存の株主の利害と相反するものではありませんが、予約権の行使が行われた場合には、1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。又、新株予約権の行使により取得した株式が市場で売却された場合は、需給バランスに変動を生じ、適正な株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)		当連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)		対前年比 増減 (は減) (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		2,898,956		2,295,833		
2. 受取手形		3,605,487		3,786,686		
3. 売掛金		2,653,420		2,702,331		
4. 完成工事未収入金		2,157,482		1,406,439		
5. 未成工事支出金		190,769		436,060		
6. その他のたな卸資産		1,241,155		1,173,158		
7. 繰延税金資産		85,751		195,977		
8. その他	5	411,751		569,575		
9. 貸倒引当金		188,840		175,326		
流動資産合計		13,055,935	60.7	12,390,737	57.9	665,197
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	1	2,868,967		2,870,424		
減価償却累計額		824,169	2,044,797	899,238	1,971,185	
(2) 機械装置及び運搬具		1,429,133		1,255,460		
減価償却累計額		1,090,505		990,462		
減損損失累計額			338,628	23,016	241,981	
(3) 工具器具備品		221,527		223,518		
減価償却累計額		183,863		196,448		
(4) 土地	1		4,107,258		4,108,232	
有形固定資産計			6,528,347		6,348,469	29.7
2. 無形固定資産						
(1) 特許権			119,624		81,558	
(2) ソフトウェア			54,316		2,970	
(3) その他			23,192		20,739	
無形固定資産計			197,133		105,268	0.5
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			787,492		1,578,492	
(2) 繰延税金資産			209,783		276,358	
(3) 長期性預金			300,000		300,000	
(4) その他			534,381		671,636	
(5) 貸倒引当金			108,616		299,479	
投資その他の資産計			1,723,040	8.0	2,527,007	11.8
固定資産合計			8,448,521	39.3	8,980,746	42.0
繰延資産						
1. 社債発行費						
			5,000		16,833	
2. 社債発行差金						
			708		208	
繰延資産合計			5,708	0.0	17,041	0.1
資産合計			21,510,165	100.0	21,388,525	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)		当連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)		対前年比 増減 (は減) (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形		4,870,219		5,589,637		
2. 買掛金		1,148,955		1,152,888		
3. 工事未払金		931,123		1,002,316		
4. 短期借入金	1	1,682,794		1,024,756		
5. 1年以内に返済予定の長期借入金	1	1,987,710		2,060,000		
6. 1年以内に償還予定の社債	1	260,000		1,110,000		
7. 未払法人税等		127,937		53,640		
8. 未払工事受入金及び前受金		125,256		129,647		
9. その他		483,978		486,794		
流動負債合計		11,617,976	54.0	12,609,681	59.0	991,705
固定負債						
1. 社債	1	1,290,000		1,180,000		
2. 長期借入金	1	3,710,000		3,190,000		
3. 退職給付引当金		283,340		346,413		
4. 役員退職慰労引当金		231,916		270,600		
5. 繰延税金負債		856		1,614		
6. その他				99,939		
固定負債合計		5,516,113	25.7	5,088,567	23.7	427,545
負債合計		17,134,089	79.7	17,698,249	82.7	564,160
(資本の部)						
資本金	2	565,295	2.6	565,295	2.6	
資本剰余金		376,857	1.7	376,857	1.8	
利益剰余金		4,011,936	18.7	3,354,518	15.7	657,417
その他有価証券評価差額金		129,177	0.6	249,113	1.2	119,936
為替換算調整勘定		29,863	0.1	33,716	0.2	3,852
自己株式	3	677,327	3.2	821,792	3.8	144,465
資本合計		4,376,075	20.3	3,690,275	17.3	685,799
負債及び資本合計		21,510,165	100.0	21,388,525	100.0	121,639

(2)連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		対前年比 増減 (は減) (千円)
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高						
1.商品売上高		13,296,961		13,325,438		
2.完成工事高		10,264,396	23,561,358	9,127,745	22,453,184	100.0
売上原価						
1.商品売上原価		9,823,019		9,757,849		
2.完成工事原価		8,443,597	18,266,616	7,906,049	17,663,898	78.7
売上総利益						
1.商品売上総利益		3,473,942		3,567,588		
2.完成工事総利益		1,820,799	5,294,741	1,221,696	4,789,285	21.3
販売費及び一般管理費						
1.荷造発送費		756,139		719,655		
2.販売手数料		69,219		52,585		
3.貸倒引当金繰入額		4,526		10,424		
4.役員報酬及び給与手当		2,100,376		1,959,415		
5.退職給付費用		225,185		225,346		
6.役員退職慰労金引当金繰入額		32,434		35,800		
7.接待交際費		53,714		43,463		
8.福利厚生費		457,937		411,359		
9.賃借料		349,185		320,769		
10.減価償却費		292,161		209,073		
11.その他		922,497	5,263,377	865,525	4,853,416	21.6
営業利益又は営業損失()	4		31,364		64,131	0.3
営業外収益						
1.受取利息		697		3,000		
2.受取配当金		13,871		11,694		
3.仕入割引		7,249		12,859		
4.受取家賃		16,257		22,735		
5.破産債権配当金		1,464		688		
6.保険解約返戻金		18,174				
7.その他		39,256	96,971	22,158	73,137	0.3
営業外費用						
1.支払利息		117,914		122,496		
2.その他		7,910	125,825	16,317	138,814	0.6
経常利益又は経常損失()			2,510		129,808	0.6
特別利益						
1.固定資産売却益	1	1,843		3,997		
2.投資有価証券売却益		502,044				
3.火災損失示談金		44,000				
4.営業譲渡益		140,000				
5.貸倒引当金戻入益				2,995		
6.その他		28,702	716,590		6,992	0.1
特別損失						
1.固定資産売却損	2	651				
2.固定資産除却損	3	4,762		7,296		
3.投資有価証券売却損		80				
4.投資有価証券評価損				7,383		
5.ゴルフ会員権評価損		5,400				
6.貸倒引当金繰入額		7,629		232,207		
7.貸倒損失		58,145				
8.役員退職慰労金		14,726		5,015		
9.過年度役員退職慰労引当金繰入額				12,616		
10.減損損失				299,910		
11.前期損益修正損		36,760				
12.特別瑕疵補修損失		103,429		44,908		
13.その他			231,586	59,873	669,212	3.0
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()			487,514		792,027	3.5
法人税、住民税及び事業税		132,011		49,700		
法人税等調整額		127,448	259,459	258,062	208,362	0.9
当期純利益又は当期純損失()			228,054		583,665	2.6

(3)連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日現在)		当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日現在)		対前年比 増減 (は減) (千円)
		金額(千円)		金額(千円)		
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高			376,857		376,857	
資本剰余金期末残高			376,857		376,857	
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高			3,872,694		4,011,936	139,242
利益剰余金増加高						
1. 当期純利益		228,054	228,054			228,054
利益剰余金減少高						
1. 当期純損失				583,665		
2. 配当金		74,813		73,752		
3. 役員賞与		14,000	88,813		657,417	568,604
利益剰余金期末残高			4,011,936		3,354,518	657,417

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	対前年比
		金額(千円)	金額(千円)	増減 (は減) (千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()		487,514	792,027	1,279,542
減価償却費		322,697	239,609	83,088
減損損失			299,910	299,910
退職給付引当金の増加額		61,943	63,073	1,130
役員退職慰労引当金の増減額(減少は)		24,499	38,683	63,183
貸倒引当金の増減額(減少は)		99,624	203,203	302,827
受取利息及び受取配当金		14,568	14,694	126
支払利息		117,914	122,496	4,581
社債発行差金償却		500	500	
社債発行費償却		2,500	9,666	7,166
有形固定資産売却益		1,843	3,997	2,153
有形固定資産売却損		651		651
有形固定資産除却損		4,762	7,296	2,534
投資有価証券売却益		502,044		502,044
投資有価証券売却損		80		80
投資有価証券評価損			7,383	7,383
ゴルフ会員権売却益		1,198		1,198
売上債権の減少額		2,121,026	260,009	1,861,016
未成工事受入金及び前受金の増減額(減少は)		340,150	4,061	344,212
棚卸資産の増減額(増加は)		584,382	193,138	777,521
仕入債務の増減額(減少は)		1,495,254	736,474	2,231,729
未払消費税等の増減額(減少は)		14,221	72,606	86,828
役員賞与の支払額		14,000		14,000
その他		383,253	14,104	397,358
小計		841,757	930,010	88,253
利息及び配当金の受取額		14,439	14,464	24
利息の支払額		117,167	122,891	5,723
法人税等の支払額		214,262	113,882	100,380
営業活動によるキャッシュ・フロー		524,767	707,701	182,933
投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資有価証券の売却による収入		794,452	2,800	791,652
投資有価証券の取得による支出			599,228	599,228
有形固定資産の売却による収入		4,485	14,265	9,780
有形固定資産の取得による支出		14,619	37,139	22,520
ゴルフ会員権の売却による収入		1,428		1,428
貸付金の回収による収入		11,382	31,765	20,383
貸付けによる支出		12,920	149,950	137,030
その他		21,439	18,225	3,214
投資活動によるキャッシュ・フロー		805,647	719,261	1,524,909
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の減少額		1,217,622	644,179	573,442
長期借入金による収入		3,600,000	1,700,000	1,900,000
長期借入金の返済による支出		3,713,345	2,147,710	1,565,635
社債の発行による収入		492,500	978,500	486,000
社債の償還による支出		200,000	260,000	60,000
自己株式の取得による支出		89,397	144,465	55,068
配当金の支払額		74,786	73,724	1,061
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,202,651	591,578	611,072
現金及び現金同等物に係る換算差額		4	16	12
現金及び現金同等物の増減額		127,768	603,122	730,891
現金及び現金同等物の期首残高		2,771,188	2,898,956	127,768
現金及び現金同等物の期末残高		2,898,956	2,295,833	603,122

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社はすべて連結されております。</p> <p>当該連結子会社は、株式会社アール・シー・アイ、カーボフォル・ジャパン株式会社、オデット クロード社、ジョンレイン オブ ホイック社の4社であります。</p>	同左
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の非連結子会社株式及び関連会社はありません。</p>	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちオデット クロード社、ジョンレイン オブ ホイック社の決算日はともに12月31日であります。</p> <p>なお、1月1日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引につきましては、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 その他たな卸資産 主として移動平均法による原価法</p> <p>有形固定資産 建物（附属設備を除く） 定額法 但し一部連結子会社は定率法 その他の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 2年～13年</p> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における見込利用可能期限（5年）に基づく定額法 その他の無形固定資産 定額法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 同左 その他たな卸資産 同左</p> <p>有形固定資産 建物（附属設備を除く） 同左</p> <p>その他の有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>その他の無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
(3)重要な繰延資産の処理方法	社債発行費 3年にわたり每期均等償却しております。 社債発行差金 社債の償還期間にわたり每期均等償却しております。	社債発行費 同左 社債発行差金 同左
(4)重要な引当金の計上基準	貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。又、在外連結子会社は貸倒見積額を計上しております。 退職給付引当金 当社及び一部の子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(573,860千円)については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (追加情報) 当社は、平成15年4月1日より、執行役員制度を導入しております。制度導入にともない、執行役員(取締役兼務執行役員を除く)に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	貸倒引当金 同左 退職給付引当金 当社及び一部の子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(573,860千円)については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。又、執行役員(取締役兼務執行役員を除く)に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

項目	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
<p>(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p>	<p>役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(会計処理方法の変更) 在外子会社の資産及び負債、収益及び費用の換算基準について、従来、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めておりましたが、当連結会計年度より在外子会社の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、四半期決算・中間決算に適用される為替相場と年次決算に適用される為替相場が著しく乖離し、四半期連結損益・中間連結損益と年次連結損益との整合性が損なわれることを回避するために行ったものであります。</p>	<p>役員退職慰労引当金 当社及び一部の子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計処理方法の変更) 一部の連結子会社の役員退職慰労引当金につきましては、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、役員の退職による支出時の負担額の重要性が増してきたことから、将来の役員退職慰労金の支給額を役員の在任期間にわたり合理的に費用分配し期間損益の適正化を図るため、当連結会計年度末より内規に基づく期末要支給額を、役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更により、当連結会計年度発生額4,600千円については販売費及び一般管理費に計上し、過年度対応分12,616千円については、特別損失として一括処理しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べて、営業損失及び経常損失は4,600千円、税金等調整前当期純損失は17,216千円増加しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
(6)重要なリース取引の処理方法	この結果、従来の方法によった場合と比べて、売上高は1,071千円多く、営業利益は25千円、経常損失は53千円、税金等調整前当期純利益は139千円少なく計上されております。 なお、セグメントの売上高及び営業利益に与える影響額は軽妙であります。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(7)重要なヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しており、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約・金利スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債務・変動金利の借入金 ヘッジ方針 為替変動・金利変動のリスクを回避し、安定した収益を確保するためにデリバティブ取引を行っており、投機的目的とする取引は行っておりません。なお、取引については各決裁権限者を定めた社内規程に基づき決裁をしており、リスク管理についてはすべて経理部門で行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。又、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているものに限ることの有効性の評価としております。	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左
(8)完成工事高の計上基準	完成工事高の計上基準は、工事完成基準によっておりますが、長期大型工事（工期1年以上かつ請負額1億円以上）については、工事進行基準によっております。なお、当連結会計年度の工事進行基準によった完成工事高は445,917千円、完成工事原価は370,410千円であります。	完成工事高の計上基準は、工事完成基準によっておりますが、長期大型工事（工期1年以上かつ請負額1億円以上）については、工事進行基準によっております。なお、当連結会計年度の工事進行基準によった完成工事高は74,920千円、完成工事原価は61,674千円であります。
(9)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方法によっております。	消費税等の会計処理 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	該当事項はありません。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	該当事項はありません。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日)が平成 16 年 3 月 31 日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったこととともない、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前当期純損失は 299,910 千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき減損損失累計額の科目をもって表示しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成 15 年法律第 9 号)が平成 15 年 3 月 31 日に公布され、平成 16 年 4 月 1 日以後に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたこととともない、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算上の表示についての実務上の取扱い」(平成 16 年 2 月 13 日 企業会計基準委員会 実務対応報告第 12 号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が 10,114 千円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失が 10,114 千円増加しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末 (平成 16 年 3 月 31 日現在)	当連結会計年度末 (平成 17 年 3 月 31 日現在)																																																			
<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,768,201</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,020,468</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">5,788,670</td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">400,000</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,210,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内に償還予定の社債</td> <td style="text-align: right;">200,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債</td> <td style="text-align: right;">850,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,490,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">5,150,000</td> <td></td> </tr> </table> <p>2. 当社の発行済株式総数は普通株式 7,378,050 株であります。</p> <p>3. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 673,300 株であります。</p> <p>4. 受取手形裏書譲渡高 45,827 千円</p> <p>5. ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額 85,929 千円</p>	建物及び構築物	1,768,201	千円	土地	4,020,468		計	5,788,670		短期借入金	400,000	千円	1年以内に返済予定の長期借入金	1,210,000		1年以内に償還予定の社債	200,000		社債	850,000		長期借入金	2,490,000		計	5,150,000		<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,706,425</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,020,468</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">5,726,894</td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,230,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内に償還予定の社債</td> <td style="text-align: right;">850,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,980,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">4,260,000</td> <td></td> </tr> </table> <p>2. 当社の発行済株式総数は普通株式 7,378,050 株であります。</p> <p>3. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 850,800 株であります。</p> <p>4.</p> <p>5. ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額 217,577 千円</p>	建物及び構築物	1,706,425	千円	土地	4,020,468		計	5,726,894		短期借入金	200,000	千円	1年以内に返済予定の長期借入金	1,230,000		1年以内に償還予定の社債	850,000		長期借入金	1,980,000		計	4,260,000	
建物及び構築物	1,768,201	千円																																																		
土地	4,020,468																																																			
計	5,788,670																																																			
短期借入金	400,000	千円																																																		
1年以内に返済予定の長期借入金	1,210,000																																																			
1年以内に償還予定の社債	200,000																																																			
社債	850,000																																																			
長期借入金	2,490,000																																																			
計	5,150,000																																																			
建物及び構築物	1,706,425	千円																																																		
土地	4,020,468																																																			
計	5,726,894																																																			
短期借入金	200,000	千円																																																		
1年以内に返済予定の長期借入金	1,230,000																																																			
1年以内に償還予定の社債	850,000																																																			
長期借入金	1,980,000																																																			
計	4,260,000																																																			

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)																																																		
<p>1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,843</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">651</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,226</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,524</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">11</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">4,762</td> <td></td> </tr> </table> <p>4. 一般管理費に含まれる研究開発費 26,405 千円</p> <p>5.</p>	機械装置及び運搬具	1,843	千円	機械装置及び運搬具	651	千円	建物及び構築物	1,226	千円	機械装置及び運搬具	3,524		工具器具備品	11		計	4,762		<p>1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,997</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>2.</p> <p>3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">7,261</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">35</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">7,296</td> <td></td> </tr> </table> <p>4. 一般管理費に含まれる研究開発費 29,045 千円</p> <p>5. 減損損失</p> <p style="padding-left: 20px;">減損損失を認識するにあたり、当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として事業所を基本単位としてグルーピングを行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">ノルメット事業部と特需関連事業部は、市場開拓の遅れ等により、将来キャッシュ・フロー見積期間にわたって回収可能性が認められないため、同部門に係る資産グループの帳簿価額を回収可能性価額まで減額し当該減少額を次のとおり減損損失として特別損失に計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">ノルメット事業部 (東京都港区)</td> <td rowspan="3">トンネル掘削 用吹付機械等</td> <td>機械装置</td> <td>25,103</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>235,592</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>17,500</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">特需関連事業部 (大阪市北区)</td> <td rowspan="3">光触媒技術 等</td> <td>機械装置</td> <td>1,156</td> </tr> <tr> <td>特許権</td> <td>19,270</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,287</td> </tr> </tbody> </table> <p style="padding-left: 20px;">なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、取引事例価額を基準に評価しております。</p>	機械装置及び運搬具	3,997	千円	機械装置及び運搬具	7,261	千円	工具器具備品	35		計	7,296		場所	用途	種類	減損損失 (千円)	ノルメット事業部 (東京都港区)	トンネル掘削 用吹付機械等	機械装置	25,103	リース資産	235,592	その他	17,500	特需関連事業部 (大阪市北区)	光触媒技術 等	機械装置	1,156	特許権	19,270	その他	1,287
機械装置及び運搬具	1,843	千円																																																	
機械装置及び運搬具	651	千円																																																	
建物及び構築物	1,226	千円																																																	
機械装置及び運搬具	3,524																																																		
工具器具備品	11																																																		
計	4,762																																																		
機械装置及び運搬具	3,997	千円																																																	
機械装置及び運搬具	7,261	千円																																																	
工具器具備品	35																																																		
計	7,296																																																		
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																
ノルメット事業部 (東京都港区)	トンネル掘削 用吹付機械等	機械装置	25,103																																																
		リース資産	235,592																																																
		その他	17,500																																																
特需関連事業部 (大阪市北区)	光触媒技術 等	機械装置	1,156																																																
		特許権	19,270																																																
		その他	1,287																																																

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成 16 年 3 月 31 日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成 17 年 3 月 31 日現在)
現金及び預金勘定 2,898,956 千円	現金及び預金勘定 2,295,833 千円
現金及び現金同等物 2,898,956	現金及び現金同等物 2,295,833

リース取引

項目	前連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)																																												
リース物件の所有権が借主に移転 すると認められる もの以外のファイ ナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額 相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額																																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却累 計額相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及 び運搬具</td> <td>660,425</td> <td>304,890</td> <td>355,535</td> </tr> <tr> <td>工具器具備 品</td> <td>104,835</td> <td>83,917</td> <td>20,918</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>765,261</td> <td>388,807</td> <td>376,453</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末 残高が有形固定資産の期末残高等に占める 割合が低いため、支払利子込み法により算 定しております。</p>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	機械装置及 び運搬具	660,425	304,890	355,535	工具器具備 品	104,835	83,917	20,918	合計	765,261	388,807	376,453	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額相当 額</th> <th>減価償却 累計額相 当額</th> <th>減損損失 累計額相 当額</th> <th>期末残 高相当 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及 び運搬具</td> <td>657,982</td> <td>332,992</td> <td>235,592</td> <td>89,396</td> </tr> <tr> <td>工具器具備 品</td> <td>53,936</td> <td>34,866</td> <td></td> <td>19,069</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>711,919</td> <td>367,859</td> <td>235,592</td> <td>108,466</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p>		取得価 額相当 額	減価償却 累計額相 当額	減損損失 累計額相 当額	期末残 高相当 額		千円	千円	千円	千円	機械装置及 び運搬具	657,982	332,992	235,592	89,396	工具器具備 品	53,936	34,866		19,069	合計	711,919	367,859	235,592
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																																											
	千円	千円	千円																																											
機械装置及 び運搬具	660,425	304,890	355,535																																											
工具器具備 品	104,835	83,917	20,918																																											
合計	765,261	388,807	376,453																																											
	取得価 額相当 額	減価償却 累計額相 当額	減損損失 累計額相 当額	期末残 高相当 額																																										
	千円	千円	千円	千円																																										
機械装置及 び運搬具	657,982	332,992	235,592	89,396																																										
工具器具備 品	53,936	34,866		19,069																																										
合計	711,919	367,859	235,592	108,466																																										
	2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																												
	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年内</td> <td>127,286</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td>249,167</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>376,453</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1 年内	127,286	千円	1 年超	249,167		計	376,453		<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年内</td> <td>138,595</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td>154,412</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>293,008</td> <td></td> </tr> <tr> <td>リース資産減損 勘定期末残高</td> <td>184,541</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p>	1 年内	138,595	千円	1 年超	154,412		計	293,008		リース資産減損 勘定期末残高	184,541																								
1 年内	127,286	千円																																												
1 年超	249,167																																													
計	376,453																																													
1 年内	138,595	千円																																												
1 年超	154,412																																													
計	293,008																																													
リース資産減損 勘定期末残高	184,541																																													
	(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リ ース料期末残高が有形固定資産の期末残高 等に占める割合が低いため、支払利子込み法 により算定しております。																																													
	3. 当期の支払リース料及び減価償却費相当額	3. 当期の支払リース料及び減価償却費相当額																																												
	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>152,435</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>152,435</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	152,435	千円	減価償却費相当額	152,435		<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>97,413</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘 定の取崩額</td> <td>51,051</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>97,413</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>235,592</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	97,413	千円	リース資産減損勘 定の取崩額	51,051		減価償却費相当額	97,413		減損損失	235,592																											
支払リース料	152,435	千円																																												
減価償却費相当額	152,435																																													
支払リース料	97,413	千円																																												
リース資産減損勘 定の取崩額	51,051																																													
減価償却費相当額	97,413																																													
減損損失	235,592																																													
	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																												
	リース期間を耐用年数とし、残存価格を零 とする定額法によっております。	同左																																												

有価証券

(前連結会計年度)

1. 売買目的有価証券(平成 16 年 3 月 31 日現在)
該当事項はありません。2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成 16 年 3 月 31 日現在)
該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの(平成 16 年 3 月 31 日現在)

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの) 株式	425,715	672,898	247,183
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの) 株式	128,458	98,793	29,664
合計	554,173	771,692	217,518

(注)当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理をしたものではありません。
なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ 50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額については減損処理を行っております。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
794,452	502,044	80

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成 16 年 3 月 31 日現在)

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1)満期保有目的の債権 非上場外国債券	
(2)その他有価証券 非上場株式(店頭販売株式を除く)	15,800

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債権の今後の償還予定額

(平成 16 年 3 月 31 日現在)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

1. 売買目的有価証券(平成 17 年 3 月 31 日現在)

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成 17 年 3 月 31 日現在)

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの(平成 17 年 3 月 31 日現在)

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの) 株式	1,012,403	1,454,835	442,431
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの) 株式	140,998	110,656	30,341
合計	1,153,402	1,565,492	412,089

(注)当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について 7,383 千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ 50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額については減損処理を行っております。

4.当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)
該当事項はありません。

5.時価評価されていない主な有価証券の内容(平成 17 年 3 月 31 日現在)

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1)満期保有目的の債権 非上場外国債券	
(2)その他有価証券 非上場株式(店頭販売株式を除く)	13,000

6.その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額
(平成 17 年 3 月 31 日現在)
該当事項はありません。

デリバティブ取引
取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
<p>(1)取引の内容 為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2)取引に対する取組方針、利用目的 為替リスク及び金利変動リスクを回避し、安定した収益を確保する目的で、デリバティブ取引に取組んでおります。なお、為替予約取引は将来の取引市場での為替相場の変動リスクを回避する目的で利用しており、又、金利スワップ取引は実需原則を遵守し調達コストの削減、運用資産の利回り向上のために利用しております。いずれも投機目的とするデリバティブ取引は行っておりません。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約・金利スワップ取引 ヘッジ対象...外貨建金銭債務・変動金利の借入金</p> <p>ヘッジ方針 為替変動・金利変動のリスクを回避し、安定した収益を確保するためにデリバティブ取引を行っており、投機的目的とする取引は行っておりません。なお、取引については各決裁権限者を定めた社内規程に基づき決裁をしており、リスク管理についてはすべて経理部門で行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。又、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているものに限定することで有効性の評価としております。</p> <p>(3)取引に係るリスクの内容 利用している為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しており、金利スワップ取引は市場金利変動によるリスクを有しております。又、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関であるため、契約先の債務不履行によるリスクはほとんど無いものと認識しております。</p> <p>(4)取引に係るリスクの管理体制 デリバティブ取引を行うに当たっては、各決裁権限者を定めた社内規程に基づき決裁をしており、リスク管理についてはすべて経理部門で行っております。</p> <p>(5)取引の時価等に関する事項についての補足説明 契約額等については、この金額自体が必ずしもデリバティブ取引におけるリスク量を示すものではありません。</p>	<p>(1)取引の内容 同左</p> <p>(2)取引に対する取組方針、利用目的 同左</p> <p>(3)取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4)取引に係るリスクの管理体制 同左</p> <p>(5)取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

前連結会計年度（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日）

当社グループが利用しているデリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）

当社グループが利用しているデリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。又、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

提出会社株式会社ケー・エフ・シーについては、昭和 43 年から段階的に退職一時金制度から適格退職年金制度へ移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

前連結会計年度末 (平成 16 年 3 月 31 日現在)		当連結会計年度末 (平成 17 年 3 月 31 日現在)	
イ.退職給付債務	1,753,437 千円	イ.退職給付債務	1,804,546 千円
ロ.年金資産	847,830	ロ.年金資産	874,623
ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)	905,607	ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)	929,923
ニ.会計基準変更時差異の未処理額	420,832	ニ.会計基準変更時差異の未処理額	382,575
ホ.未認識数理計算上の差異	201,434	ホ.未認識数理計算上の差異	200,934
ヘ.連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	283,340	ヘ.連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	346,413
ト.退職給付引当金	283,340	ト.退職給付引当金	346,413

(注)一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

前連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	
イ.勤務費用(注)	151,679 千円	イ.勤務費用(注)	153,824 千円
ロ.利息費用	42,901	ロ.利息費用	43,417
ハ.期待運用収益	24,134	ハ.期待運用収益	25,435
ニ.会計基準変更時差異の費用処理額	38,257	ニ.会計基準変更時差異の費用処理額	38,257
ホ.数理計算上の差異の費用処理額	16,481	ホ.数理計算上の差異の費用処理額	15,282
ヘ.退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	225,185	ヘ.退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	225,346

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ.勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

前連結会計年度末 (平成 16 年 3 月 31 日現在)		当連結会計年度末 (平成 17 年 3 月 31 日現在)	
イ.退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	イ.退職給付見込額の期間配分方法	同左
ロ.割引率	2.5%	ロ.割引率	同左
ハ.期待運用収益率	3.0%	ハ.期待運用収益率	同左
ニ.数理計算上の差異の処理年数	15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	ニ.数理計算上の差異の処理年数	同左
ホ.会計基準変更時差異の処理年数	15年	ホ.会計基準変更時差異の処理年数	同左

税効果会計

前連結会計年度末(平成 16 年 3 月 31 日現在)	当連結会計年度末(平成 17 年 3 月 31 日現在)																																																																																																																																																			
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">35,062</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">11,306</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">113,718</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">94,158</td><td></td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権</td><td style="text-align: right;">35,373</td><td></td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">41,310</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">11,530</td><td></td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">47,964</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,833</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">395,258</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">10,676</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">384,582</td><td></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金の減算に係る税効果の認識</td><td style="text-align: right;">1,562</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">88,341</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">89,903</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">294,678</td><td></td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">85,751</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">209,783</td><td></td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">856</td><td></td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実行税率</td><td style="text-align: right;">42.0</td><td style="text-align: right;">%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.5</td><td></td></tr> <tr><td>永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3</td><td></td></tr> <tr><td>連結子会社の欠損均等未認識</td><td style="text-align: right;">8.1</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.2</td><td></td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金の利用</td><td style="text-align: right;">1.4</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9</td><td></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53.2</td><td></td></tr> </table>	未払賞与	35,062	千円	未払事業税	11,306		退職給付引当金損金算入限度超過額	113,718		役員退職慰労引当金	94,158		ゴルフ会員権	35,373		繰越欠損金	41,310		貸倒引当金損金算入限度超過額	11,530		投資有価証券評価損	47,964		その他	4,833		繰延税金資産小計	395,258		評価性引当額	10,676		繰延税金資産合計	384,582		貸倒引当金の減算に係る税効果の認識	1,562		その他有価証券評価差額金	88,341		繰延税金負債合計	89,903		繰延税金資産の純額	294,678		流動資産 繰延税金資産	85,751	千円	固定資産 繰延税金資産	209,783		固定負債 繰延税金負債	856		法定実行税率	42.0	%	(調整)			永久に損金に算入されない項目	4.5		永久に益金に算入されない項目	0.3		連結子会社の欠損均等未認識	8.1		住民税均等割等	1.2		税務上の繰越欠損金の利用	1.4		その他	0.9		税効果会計適用後の法人税等の負担額	53.2		<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">33,250</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">7,843</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">139,982</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">110,104</td><td></td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権</td><td style="text-align: right;">23,231</td><td></td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">189,755</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">46,322</td><td></td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">50,962</td><td></td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">95,567</td><td></td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">13,356</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,266</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">718,643</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">73,563</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">645,079</td><td></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金の減算に係る税効果の認識</td><td style="text-align: right;">3,997</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">170,360</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">174,357</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">470,722</td><td></td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">195,977</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">276,358</td><td></td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,614</td><td></td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	未払賞与	33,250	千円	未払事業税	7,843		退職給付引当金損金算入限度超過額	139,982		役員退職慰労引当金	110,104		ゴルフ会員権	23,231		繰越欠損金	189,755		貸倒引当金損金算入限度超過額	46,322		投資有価証券評価損	50,962		減損損失	95,567		商品評価損	13,356		その他	8,266		繰延税金資産小計	718,643		評価性引当額	73,563		繰延税金資産合計	645,079		貸倒引当金の減算に係る税効果の認識	3,997		その他有価証券評価差額金	170,360		繰延税金負債合計	174,357		繰延税金資産の純額	470,722		流動資産 繰延税金資産	195,977	千円	固定資産 繰延税金資産	276,358		固定負債 繰延税金負債	1,614	
未払賞与	35,062	千円																																																																																																																																																		
未払事業税	11,306																																																																																																																																																			
退職給付引当金損金算入限度超過額	113,718																																																																																																																																																			
役員退職慰労引当金	94,158																																																																																																																																																			
ゴルフ会員権	35,373																																																																																																																																																			
繰越欠損金	41,310																																																																																																																																																			
貸倒引当金損金算入限度超過額	11,530																																																																																																																																																			
投資有価証券評価損	47,964																																																																																																																																																			
その他	4,833																																																																																																																																																			
繰延税金資産小計	395,258																																																																																																																																																			
評価性引当額	10,676																																																																																																																																																			
繰延税金資産合計	384,582																																																																																																																																																			
貸倒引当金の減算に係る税効果の認識	1,562																																																																																																																																																			
その他有価証券評価差額金	88,341																																																																																																																																																			
繰延税金負債合計	89,903																																																																																																																																																			
繰延税金資産の純額	294,678																																																																																																																																																			
流動資産 繰延税金資産	85,751	千円																																																																																																																																																		
固定資産 繰延税金資産	209,783																																																																																																																																																			
固定負債 繰延税金負債	856																																																																																																																																																			
法定実行税率	42.0	%																																																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																																																				
永久に損金に算入されない項目	4.5																																																																																																																																																			
永久に益金に算入されない項目	0.3																																																																																																																																																			
連結子会社の欠損均等未認識	8.1																																																																																																																																																			
住民税均等割等	1.2																																																																																																																																																			
税務上の繰越欠損金の利用	1.4																																																																																																																																																			
その他	0.9																																																																																																																																																			
税効果会計適用後の法人税等の負担額	53.2																																																																																																																																																			
未払賞与	33,250	千円																																																																																																																																																		
未払事業税	7,843																																																																																																																																																			
退職給付引当金損金算入限度超過額	139,982																																																																																																																																																			
役員退職慰労引当金	110,104																																																																																																																																																			
ゴルフ会員権	23,231																																																																																																																																																			
繰越欠損金	189,755																																																																																																																																																			
貸倒引当金損金算入限度超過額	46,322																																																																																																																																																			
投資有価証券評価損	50,962																																																																																																																																																			
減損損失	95,567																																																																																																																																																			
商品評価損	13,356																																																																																																																																																			
その他	8,266																																																																																																																																																			
繰延税金資産小計	718,643																																																																																																																																																			
評価性引当額	73,563																																																																																																																																																			
繰延税金資産合計	645,079																																																																																																																																																			
貸倒引当金の減算に係る税効果の認識	3,997																																																																																																																																																			
その他有価証券評価差額金	170,360																																																																																																																																																			
繰延税金負債合計	174,357																																																																																																																																																			
繰延税金資産の純額	470,722																																																																																																																																																			
流動資産 繰延税金資産	195,977	千円																																																																																																																																																		
固定資産 繰延税金資産	276,358																																																																																																																																																			
固定負債 繰延税金負債	1,614																																																																																																																																																			

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当社の企業集団は、各種あと施工アンカー類の販売・施工、トンネル支保材・防水シートの販売、トンネル内装及び耐震関連工事等を主事業としてトータル的に行っております。

前連結会計年度（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日）

上記主事業のセグメント売上高、営業利益及び資産の額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計に占める割合がいずれも 90%超であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）

上記主事業のセグメント売上高、営業利益及び資産の額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計に占める割合がいずれも 90%超であるため、記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも 90%超であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも 90%超であるため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日）

海外売上高は連結売上高の 10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日）

海外売上高は連結売上高の 10%未満のため、記載を省略しております。

関連当事者との取引

前連結会計年度（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
1 株当たり純資産額	652 円 68 銭	565 円 36 銭
1 株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額()	33 円 63 銭	87 円 80 銭
潜在株式調整後 1 株当たり当 期純利益金額	なお、潜在株式調整後 1 株当 たり当期純利益金額につきま しては、希薄化効果を有してい る潜在株式が存在しないため 記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1 株当 たり当期純利益金額につきま しては、1 株当たり当期純損失 であり、又、潜在株式が存在し ないため記載しておりません。

(注)1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
	当期純利益金額又は当期純損失金額()(千円)	228,054
普通株主に帰属しない金額(千円) (うち利益処分による役員賞与金)	()	()
普通株式に係る当期純利益金額 又は当期純損失金額()(千円)	228,054	583,665
期中平均株式数(株)	6,781,740	6,647,510
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり純利益金額 の算定に含めなかった潜在株式 の概要	平成12年6月22日開催の第36回 定時株主総会決議に基づくス tockオプション (自己株式取得方式) 普通株式 372,000 株	平成12年6月22日開催の第36回 定時株主総会決議に基づくス tockオプション (自己株式取得方式) 普通株式 334,000 株

1株当たり指標遡及数値

	平成12年 3月期		平成13年3月期		平成14年3月期		平成15年3月期		平成16年3月期		平成17年3月期	
	期末	中間	期末	中間	期末	中間	期末	中間	期末	中間	期末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	
1株当たり 当期純 利益金額	4 19	18 32	27 21	29 95	14 10	48 37	10 52	72 44	33 63	113 87	87 80	
潜在株式 調整後1 株当たり 当期純利 益金額												
1株当 り株主資 本	647 19	587 39	633 56	587 68	621 35	560 09	606 70	563 89	652 68	518 93	565 36	

(重要な後発事象)

当社グループは、平成17年5月23日開催の取締役会において、平成17年6月24日開催予定の第41回定時株主総会に商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定によるストックオプション(新株予約権)の発行についての議案を提出することを決議いたしました。

なお、上記ストックオプション(新株予約権)は、定時株主総会で承認可決されることを条件といたします。

生産、受注及び販売の状況

(1) 部門別商品売上高

区分		前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		増減(は減)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減額(千円)	増減率 (%)
建設資材部門	商品売上高	3,512,284		3,282,713		229,571	
	完成工事高	4,280,748		3,435,968		844,780	
	計	7,793,033	33.1	6,718,681	29.9	1,074,351	13.8
トンネル掘削資材部門	商品売上高	7,863,461		7,970,127		106,666	
	完成工事高	664,707		266,981		397,726	
	計	8,528,168	36.2	8,237,108	36.7	291,059	3.4
建設工事部門	商品売上高	664,178		906,930		242,752	
	完成工事高	5,318,940		5,424,796		105,856	
	計	5,983,119	25.4	6,331,727	28.2	348,608	5.8
一般消費財部門	商品売上高	1,257,037		1,165,666		91,370	
	完成工事高						
	計	1,257,037	5.3	1,165,666	5.2	91,370	7.3
合計	商品売上高	13,296,961		13,325,438		28,476	
	完成工事高	10,264,396		9,127,745		1,136,650	
	計	23,561,358	100.0	22,453,184	100.0	1,108,174	4.7

(2) 工種別完成工事高

区分		前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		増減(は減)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減額(千円)	増減率 (%)
環境工事		2,018,884	19.7	2,719,994	29.8	701,109	34.7
リフレッシュ工事		808,748	7.9	472,479	5.2	336,269	41.6
トナリ及びその他の設備関連工事		2,509,678	24.4	1,714,693	18.8	794,984	31.7
耐震関連工事		2,903,216	28.3	2,853,994	31.2	49,221	1.7
その他の工事		2,023,868	19.7	1,366,585	15.0	657,283	32.5
合計		10,264,396	100.0	9,127,745	100.0	1,136,650	11.1

(3) 工種別受注工事高

区分		前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		増減(は減)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減額(千円)	増減率 (%)
環境工事		2,471,213	24.6	2,360,281	25.0	110,932	4.5
リフレッシュ工事		847,734	8.4	609,516	6.5	238,223	28.1
トナリ及びその他の設備関連工事		2,431,245	24.2	1,393,058	14.8	1,038,186	42.7
耐震関連工事		2,598,715	25.9	3,511,040	37.2	912,325	35.1
その他の工事		1,700,950	16.9	1,553,733	16.5	147,216	8.7
合計		10,049,858	100.0	9,427,625	100.0	622,233	6.2

(4) 工種別繰越工事高

区分		前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		増減(は減)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減額(千円)	増減率 (%)
環境工事		1,079,638	42.4	719,925	25.3	359,713	33.3
リフレッシュ工事		73,100	2.9	210,131	7.4	137,031	187.5
トナリ及びその他の設備関連工事		695,502	27.3	373,867	13.1	321,634	46.2
耐震関連工事		378,570	14.8	1,035,616	36.3	657,046	173.6
その他の工事		321,574	12.6	508,723	17.9	187,148	58.2
合計		2,548,385	100.0	2,848,264	100.0	299,879	11.8